

# 離婚の社会経済的要因と家族要因—近世日本と現代日本の比較—

## Socioeconomic and Family Factors of Marital Dissolution: Evidence from Early Modern and Contemporary Japan

黒須里美 (麗澤大学)・加藤彰彦 (明治大学)

Satomi Kurosu (Reitaku University) & Akihiko Kato (Meiji University)

Email: skurosu@reitaku-u.ac.jp

近代化とともに個人化が進むにつれて離婚率は上昇するという一般的な理論に反して、日本では明治期の近代化そして産業発展とともに離婚率が減少し、1960年代まで離婚率は減少を続けた。本報告は、高離婚率を保有していた徳川期後半と、離婚率が再び高くなっている現代という二つの社会における離婚の要因を比較することが目的である。複数のミクロレベルのデータを利用し、離散時間イベントヒストリー分析を適用することで、日本社会の2つの異なる時期における(1)社会経済状況、(2)家族の状況、(3)個人の人口学的属性が女性の離婚に与える影響について、その類似点と相違点を明らかにする。

1 長期的に見る離婚：近年の歴史人口学の成果によると、徳川後期から明治初期までの日本の結婚は早婚・皆婚であったが、その結婚は長くは続かず、離死別による結婚の解消と、それに続く再婚は頻繁に起こっていたことが明らかである。離婚率は極めて高く、地域差も大きかった (Fuess 2004; Tsubouchi and Tsubouchi 1997)。また、東北農村では特にその傾向が強かった(黒須編 2012)。しかし、明治期に入り、近代化の波に乗ろうとする日本において、離婚は「野蛮」な行為とされ、また明治民法によって、徳川期のように容易に離婚することができなくなると、社会的態度も一変し、離婚率は激減した(Figure 1)。その後、離婚率は1960年代まで産業発展とともに減少を続けた。他の先進工業国の水準まで急速に上昇し始めたのは1970年代以降である。

2 データと方法：近世日本については、二本松藩（現在の福島県中通り）の人別改帳をもとに構築されたデータを、現代日本については、全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)を利用する。二本松藩の人別改帳は、現住地ベースで記録され、欠年や理由不明の記録消失が少なく、世帯構成員の静態・移動情報や経済情報（持高）が含まれている。東アジアの歴史人口学研究で利用される戸籍型の史料の中でも、その詳細度と信頼性においてもっともすぐれた史料とされる(Dong et al. 2015)。本研究では、二本松藩データの中の2農村、下守屋村 1716～1869年、仁井田村 1720～1870年を利用する。2村とも家族農業を基盤とする農村であり、下守屋村は標高千メートル級の山の麓に、仁井田村は街道沿いにある村であるが、その人口変動のパターンは近似しており、両村を合わせて利用することとする。NFRJ-S01(National Family Research of Japan)は、NFRJの中の特別調査で、戦後半世紀あまりの日本家族の変化と持続を明らかにすることを目的に2002年に実査された。1920-69年生まれ的女性を対象として、家族に関する出来事や経験の変遷がわかる。

比較対象の2つの社会は、経済的、法的、政治的な状況、規範的な文化のレベルにおい

て、時間的に離れている。またそのデータも一地域の長期パネル調査と全国の回顧調査という大きな違いがある。離婚だけでなく、そもそも結婚や、再婚に対する態度や慣習も異なっている。しかし、それぞれの時代の先行研究によると両者の離婚に関連する共通の要因、特に家族的背景と世代間の関係（Kurosu 2011; Kato 2010, 2013）に関しては、共通の要因が存在する。そこで、イベントヒストリー分析モデルを2つの社会のミクロレベルのデータに適用し、離婚というイベントの生起する要因を探る。地域の経済指標、世帯の状況（夫方・妻方同居、子供の有無など）や経済的地位などを含めた共通のモデルではあるものの、その変数の構築はそれぞれの社会に適応したものであり、解釈には注意が必要である。

3 分析： 両期間において、離婚のリスクは、婚姻の早い段階で、そして結婚の初期段階で増加した。乳幼児の有無、および親（特に夫方）の存在、ならびに社会経済的地位の高さは、婚姻の安定の重要な予測因子であった。一方、マクロ経済状況の悪化は、近代日本と近代日本の両方において、離婚のリスクが高いことと関連していた。社会政治的背景や人口動態の背景は異なり、離婚の頻度も様々だが、近代日本と現代日本の離婚に関連する要因は、非常に類似している。報告では、妻方か夫方同居か否か家族と人口学的行動のつながり方の連続性と変化も明らかにし、過去と現在の同質性と異質性を議論する。



Figure 1. Rates of Divorce per 1,000 in Japan: 1883-2013  
(Source: National Statistics)

<参考文献>

Fuess, Harald 2004 *Divorce in Japan: Family, Gender and the State 1600-2000*. California: Stanford University Press.

坪内良博・坪内玲子 1970 『離婚 比較社会学的研究』創文社

Kato, Akihiko 2010. “Mechanisms Underlying Very Low Fertility in Japan: The Trend toward Later and Less Marriage, the Rising Divorce Rate, and Declining Marital Fertility,” in *The Changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications*. National Institute of Population and Social Security Research Tokyo, Japan. March.

Kato, Akihiko 2013. “Continuity and Change in the Japanese Family,” pp. 13-55 in Tanaka, Shigeto (ed.) *A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families: Tradition and Modernity in the 21<sup>st</sup> Century*. Sendai: Tohoku University Press.

Kurosu, Satomi 2011 “Divorce in Early Modern Rural Japan: Household and Individual Life Course in Northeastern Villages, 1716-1870” *Journal of Family History* (36): 118-141.

黒須里美（編）2012 『歴史人口学から見た結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会